

令和4年2月21日

発 言 者	発 言 要 旨
松田委員	繰越明許費として計上されている自然環境整備事業の内容はどうか。
みどり自然課長	長寿命化対策として県所有避難小屋の修繕を行う予定である。対象は、北股岳避難小屋と西吾妻避難小屋の2か所であり、築年数が20年以上経過していることから、老朽化に伴う補修を行うものである。
松田委員	今後の西村山地域の医療提供体制をどう考えていくのか。
医療政策課長	<p>地域医療構想については、人口減少や団塊の世代が後期高齢者になる2025年に向けて、4つの医療圏ごとに保健所を中心に県内の医療提供体制について議論している。新型コロナの対応を踏まえ、地域医療構想に沿って単純に病床を減らしていいのかという議論もあり、現在は政府からの指示もあり、議論がストップしている状況である。まもなく議論を再開するよう通知があると思うが、再開した場合、遅滞なく議論が進められるよう準備している。</p> <p>特に、西村山地域については、各病院の設置者となっている首長と、今後どうあるべきかという議論をスタートする予定である。</p>
関委員	まん延防止等重点措置期間における保育所の休園数及び休業した職員数はどうか。また、休園に伴う代替保育の対応状況はどうか。
子ども保育支援課長	<p>令和4年1月4日から2月18日までの累計となるが、就学前児童施設は111か所、放課後児童クラブは、42か所である。休業した職員数については、把握していない。</p> <p>また、代替保育の総数等については把握していないが、各市町村で様々な対応をしていると聞いており、例えば子育て支援センターで1日5名程度を受入れている例がある。</p>
関委員	医療従事者の休職者数についてはどうか。
健康福祉企画課長	全国的に、医療従事者が濃厚接触者になり自宅待機となることで、医療従事者の不足が問題になっている。本県では1月中旬から濃厚接触者の自宅待機等について重点医療機関へ調査を行っており、2月14日頃から休職者数が減ってきている。先週末の段階で、多いところで10数名、少ないところで数名となっている。
関委員	新型コロナウイルス感染者の処置等に当たる医療従事者へ特殊勤務手当を支給する医療機関に対する助成金の交付状況はどうか。
医療政策課長	当該制度については、新型コロナ患者または疑いのある患者の診療等を行う医療関係者に対して特殊勤務手当を支給している医療機関を対象とし、県で助成するものである。

発 言 者	発 言 要 旨
関委員	<p>新型コロナの帰国者・接触者外来を設置する民間の医療機関等に対して助成金を交付している。交付の要件は、就業規則等で特殊勤務手当について明記する必要がある、現在、県内8か所の医療機関のうち、5か所から申請があり交付決定を行った。</p> <p>まん延防止等重点措置期間が2月20日に終了したが、今後の新型コロナの抑止対策はどうか。</p>
健康福祉部長	<p>まん延防止等重点措置期間が終了し、新型コロナについてピークアウトと言われているが、ピークが過ぎただけであり、減少傾向ではあるものの、いまだに1日3桁の感染者が出ている。医療、介護及び保育の現場はこれまでと同様に大変な状況であることを県民の皆様に認識していただきたい。</p> <p>2月21日からは、オミクロン株の特徴に応じた対策として山形県再拡大防止特別対策を行っている。</p>
奥山委員	<p>介護施設等に入っている入居者が新型コロナの陽性者となった場合の対応方法はどうか。</p>
参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長	<p>介護施設等の場合、介護施設が居宅扱いであることから、特に症状が重くない場合は介護施設で療養することもあるが、症状によっては入院する場合もある。</p>
奥山委員	<p>統計上、介護老人福祉施設入所者は自宅療養者数にカウントされているのか。</p>
参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長	<p>介護老人福祉施設等においては自宅療養者扱いとなる。</p>
奥山委員	<p>介護施設の入所者や職員が陽性者となった場合、人手不足により陽性者が勤務するような事態は起きていないか。</p>
参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長	<p>自宅療養を行う通常通りの取り扱いであり、陽性が判明したまま勤務をすることはしない。</p>
奥山委員	<p>介護施設内で感染者が確認された場合の支援として、感染症専門家の派遣により感染拡大防止を指導するというが、それよりも、コロナの感染者が確認される前の指導を徹底した方が良いと考えるがどうか。</p>
高齢者支援課長	<p>村山地区と庄内地区にて、応援職員及び対象施設に対し、新型コロナ発生時を想定した防護衣等の着脱、ゾーニング等の基礎的な知識に関する研修を実施している。</p>
加賀委員	<p>エッセンシャルワーカー、特に救急隊員がPCR検査を優先的に受けられるような体制づくりはできないのか。また、各県内の消防本部への検査キットの優先的な配布についてはどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長	救急隊員への対応は、健康福祉部ではなく防災くらし安心部の所管であり、詳細は分からないが、業務で必要なものについては各部局で手配することとなる。
加賀委員	防災くらし安心部の所管になるが、例えば陽性者の救急搬送について、保健所では現在対応できていないという状況も聞いている。保健所の役割を救急隊が担っているという観点から考え、対応することはできないのか。
参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長	防災くらし安心部とも協議の上、どのような対応がとれるのか、今後引き続き検討していきたい。
加賀委員	浄化槽整備促進事業費の減額補正に関して、当該事業の助成対象はどうか。
水大気環境課長	住宅のリフォームに伴う場合のみであり、くみ取り便槽と合併単独処理浄化槽の二つからの転換した場合について助成している。
加賀委員	保育士修学資金貸付等事業費の補正状況、実績はどうか。
子ども保育支援課長	<p>国の令和3年度補正予算において、貸付原資の充実を図ることとされ、政府に対し、3年度と同水準の貸し付けを5年度まで継続できる金額を要望しており、要望額を補正予算に計上した。</p> <p>また、この貸付は、指定保育士養成施設に在学し、保育士資格の取得を目指す学生に対し貸し付けるものであるが、事業開始の平成28年度から3年度の見込みを含め、565人に対し、約7億2,070万円を貸し付けている。</p>
加賀委員	今回補正する地域医療介護総合確保基金積立金の内容はどうか。
健康福祉企画課長	<p>この基金は、地域医療構想の実現・達成に向けた積立基金であり、基金の目的事業としては、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」において7項目が決められている。具体的には、地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備、医療構想の達成に向けた医療機関の運営の支援、居宅等における医療の提供、介護施設等の整備、医療従事者の確保、介護従事者の確保、勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備の7項目の事業に充当するために積立てるものである。</p> <p>今回の補正については、県立病院の病床機能や病床数の削減など、地域医療構想の実現に向けた、県立病院の令和5年度から9年度までの運営を支援する事業に充当するもので、先ほど申し上げた目的事業に該当するものと認識している。なお、財源については、全額、一般財源で基金に積み立てるものである。</p>
加賀委員	今回の積み立てが、医療機関の運営を支援するものということであれば、県立病院以外の自治体病院にも支援してもらえるのか。
健康福祉企画課長	今回の51億円の補正は、県立病院の運営支援のために積み立てるもので

発 言 者	発 言 要 旨
田澤委員	あり、今のところ、県立病院以外の病院への支援は想定していない。 新型コロナウイルス感染症緊急対策費の補正内容はどうか。
参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長	主に空床補償に係る経費である。
田澤委員	空床補償によって病院が赤字から黒字になるという話を聞いたが、どのように支払いを行っているのか。また、空床補償を受けながら、実際に対応しないという医療機関はなかったのか。県立病院の空床補償の受入状況はどうか。
参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長	空床補償については、実績報告後に支払いを行っており、対応しない医療機関はない。
県立病院課長	県立病院の空床補償については、今回13億6,000万円の増額補正をしており、合計で39億4,200万円となる。
田澤委員	生活支援給付金の補正内容はどうか。
地域福祉推進課長	当該給付金は、生活環境が厳しい中国残留邦人世帯等に対して生活支援給付金を支給しており、実績に応じて補正しているものである。
田澤委員	これまでの生活福祉資金の特例給付に係る予算の補正状況はどうか。また、本県の申し込み件数及び貸付額はどうか。
地域福祉推進課長	生活福祉資金の特例給付については、これまで受付期間の延長に伴い、令和3年度に数回増額補正を行っている。4年1月末における貸付の決定件数は約8,200件、交付決定額は約33億円である。
田澤委員	生活福祉資金の事務を担う市町村社会福祉協議会に対して事務手数料は支給しているのか。
地域福祉推進課長	生活福祉資金の貸付けに係る事務費については、県が県社会福祉協議会に支給し、そこから市町村社会福祉協議会に対して支出している。
田澤委員	新型コロナにより生じた困窮に対して貸し付けた生活福祉資金については、償還の免除を検討すべきと考えるがどうか。
地域福祉推進課長	貸付期間の延長に伴い償還の開始時期も延長されており、現在のところ償還は始まっていない。償還に当たり、国では、世帯の状況に応じた具体的な償還方法や免除等について示すとの話を聞いている。償還により更に生活困窮とならないような方策等について、何らかの形で国に要望を行っていきたい。

発 言 者	発 言 要 旨
田澤委員	生活福祉資金の業務が増大する中、県として当該業務に関する研修会等を実施すべきと考えるがどうか。また、生活困窮者の自立支援対策についてはどう考えているのか。また、生活困窮者の支援対策はどうか。
地域福祉推進課長	生活福祉資金の業務について、これまで大きな混乱等は聞いていないが、様々な事例が生じていると思われることから、課題があれば社会福祉協議会等と協議の上、今後対応を検討していきたい。 各市町村に生活困窮者の相談対応や就労支援等を行う自立相談支援機関があり、社会福祉協議会等に対応していただいているが、相談件数が多い状況にあることから、今後も状況を確認しながら、必要な対策等について検討していきたい。
田澤委員	山形県保健医療計画の見直しの中で、感染症対策に当たりDMA Tを活用することも検討するとあるが、現在の検討状況は。 また、感染拡大時の保健所の強化の内容はどうか。
医療政策課長	他県では新型コロナのクラスター発生時の対応として、医師看護師等がパッケージごとに対応可能なDMA Tの枠組みの有効性が指摘されている。本県においても、これから検討していきたい。
参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長	保健所では、平時から新型コロナ以外の感染症についても、感染防止対策や疫学調査などを行っているが、新たな感染症が発生した場合に対応が後手に回る可能性があることから、総合支庁単位で迅速に保健所業務の強化が行える体制を整備していきたいと考えている。
今野副委員長	新型コロナワクチンの追加接種のスケジュール及び情報提供内容はどうか。
参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長	11歳以下の接種に関するワクチンの供給計画が示され、令和4年3月から接種できる体制になると聞いている。また、政府が作成したワクチンの有効性や副反応に関するパンフレットについて、市町村に周知を依頼している。
今野副委員長	3月から始まるワクチン接種に伴い、学校や保育施設の役割はどうか。また、学校等は子どもの接種の状況を把握するのか。
参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長	今のところ、学校や保育所の役割はない。 また、各所におけるワクチン接種の把握については、差別に繋がる可能性もあることから、その必要性も含めて検討すべきである。
今野副委員長	新型コロナワクチンの接種履歴については、母子手帳に記載されるのか。
参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長	市町村の接種台帳に記載されるが、母子手帳へ記載するかどうかについては把握していない。

発 言 者	発 言 要 旨
今野副委員長	<p>子どものワクチン接種をする際に親が付き添いで行く場合が多いと思うが、親の休業制度はどうか。</p>
参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長	<p>現在のところ、休業制度に関する連絡は受けていない。</p>
今野副委員長	<p>子どものワクチン接種も3回のワクチン接種を行うこととなるのか。</p>
参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長	<p>現在のところ、1、2回目の接種に関する情報しかなく、子どもの3回目の接種については承認されているワクチンがない状況である。</p>
今野副委員長	<p>保育士宿舎借上費用緊急支援事業及び保育補助者雇上強化事業の内容及び実績はどうか。</p>
子ども保育支援課長	<p>保育士宿舎借上費用緊急支援事業は、令和3年9月から開始した保育料の段階的負担軽減事業による低年齢児の受入れ増加に対応する保育士の宿舎借上げを行う保育事業者に対して経費を補助する市町村に、県が支援する事業であり、実績報告はこれからであるが1つの市が活用を検討している。</p> <p>保育補助者雇上強化事業は、保育士の業務の負担を軽減することにより保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士の補助を行う保育補助者の雇い上げを行う施設に対して支援するものであり、実績報告はこれからであるが、4つの市町で活用を検討している。</p>
今野副委員長	<p>例えば、保育士が足りない場合に各園が資格者や保育補助者を調整できる仕組みづくりはできないのか。</p>
子ども保育支援課長	<p>そのような仕組みは良いと思うが、現在のところはないため、今後研究して参りたい。</p>